

上小阿仁村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

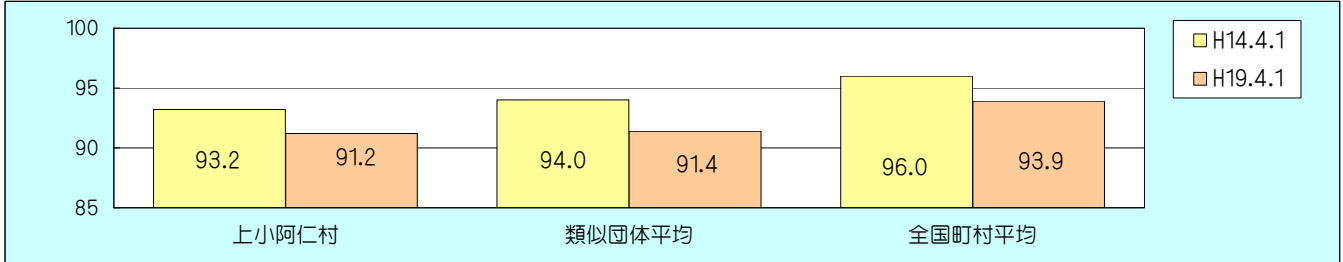
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 17年度の人件費率
18年度	3,080人	2,513,048千円	80,034千円	471,465千円	18.8%	19.8%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考) 類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
18年度	50人	192,602千円	21,818千円	78,753千円	293,173千円	5,863千円	5,741千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上小阿仁村	43.9歳	324,900円	353,081円	350,727円
秋田県	43.3歳	354,705円	427,114円	403,833円
国	40.7歳	325,724円	—	383,541円
類似団体	43.3歳	319,035円	368,658円	346,655円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上小阿仁村	50.9歳	300,900円	326,763円	316,051円
うち用務員	※	※	※	※
うち運転手	51.7歳	315,500円	338,767円	342,367円
うちその他労務職	47.8歳	285,700円	318,350円	292,850円
秋田県	48.0歳	335,815円	378,901円	362,198円
国	48.8歳	287,094円	—	320,514円
類似団体	49.5歳	269,813	290,038	282,655

- (注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分	上小阿仁村	秋田県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	170,200円
	高校卒	138,400円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	135,600円
	中学卒	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

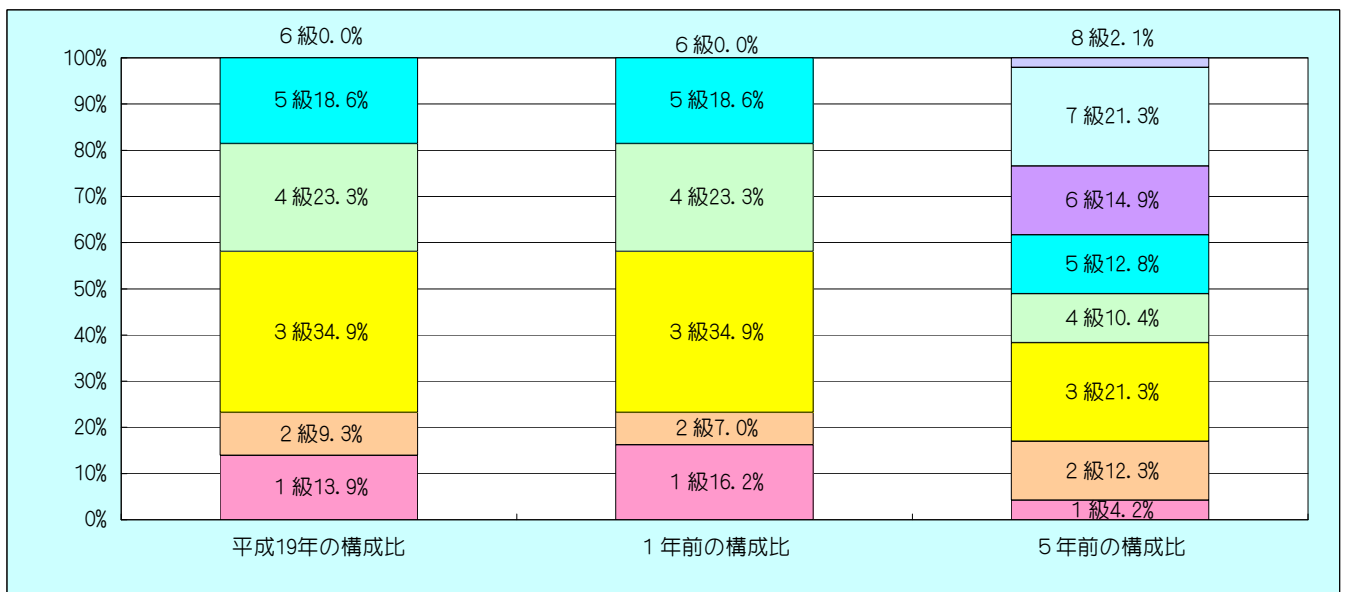
区 分		経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年
一般行政職	大 学 卒	281,400円	288,900円	-
	高 校 卒	221,900円	274,500円	297,800円
技能労務職	高 校 卒	202,200円	-	258,000円
	中 学 卒			

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	6人	13.9%
2 級	主任	4人	9.3%
3 級	主査・副主幹	15人	34.9%
4 級	主幹・上席主幹	10人	23.3%
5 級	課長・局長・施設長・事務長・参事	8人	18.6%
6 級	上席課長	0人	0.0%

- (注) 1 上小阿仁村の給与条則に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績反映状況

【昇給規則による勤務成績の評価】

対象：全職員（特別職除く）

評価者：各課長等が一次評価、村長・副村長・教育長が二次評価

評価期間：1月1日から1年間

評価方法：勤務成績の証明を評価要素として、総合的に判断し3段階評価する。

勤務成績の証明がないものは、昇給しない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	上小阿仁村		秋田県		国	
1人当たり平均支給額	1,582千円		1,848千円		-	
支給割合	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	3.0月分 (1.6月分)	1.45月分 (0.75月分)	3.0月分 (1.6月分)	1.45月分 (0.75月分)	3.0月分 (1.6月分)	1.45月分 (0.75月分)
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%・管理職加算 15%、25%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

区 分		上小阿仁村		国	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続年数	勤続 20 年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分
	勤続 25 年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分
	勤続 35 年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額		59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置 2%加算		定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
1人当たり平均支給額		18,785千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	495千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	38,076円
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	13.9%
手当の種類（手当数）	3

手当の名称	主な支給対象職員、対象業務、支給単価
出納、村税事務手当	・出納室、診療所、税金担当職員（金銭出納、村税事務）月額2,000円
自動車等の運転	・特殊自動車、除雪車等運転業務 200円~10,500円
野生生産試作センター	・野生生産試作センター勤務職員（花、野菜等の試作、普及）給料月額の8%

(4) 時間外勤務手当

17年度	支給実績	5,459千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	97千円
18年度	支給実績	3,690千円
	支給職員1人当たり平均支給年額	73千円

(5) その他の手当（19年4月1日現在）

区 分		支給月額単価	国との異同	平成18年度（普通会計決算）		
				支給実績	1人当たり平均支給年額	
扶養手当	配偶者	13,500円	同	4,474千円	89,480円	
	配偶者以外	配偶者が扶養の場合の1人目	6,000円			同
		配偶者が扶養でない場合の1人目	6,500円			同
		配偶者がいない場合の1人目	11,000円			同
		2人目	6,000円			同
		その他（3人目~）	6,000円			同
	15歳になった日後最初の4月1日から22歳になった日後最初の3月31日までの子	5,000円加算	同			
住居手当	借家の場合の支給限度額	27,000円	同	165千円	3,300円	
	新築または購入後5年間	2,500円	同			
通勤手当	交通機関利用の支給限度額	55,000円	同	1,026千円	20,520円	
	自家用車等利用の支給限度額	24,500円	同			
管理職手当	行政職	職務の級 6級（上席課長）	給料月額の6%	異	4,090千円	81,800円
		職務の級 5級（課長）	給料月額の6%	異		
		職務の級 4級（上席主幹）	給料月額の4%	異		

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給料月額等			期末手当 17年度支給割合	退職手当	
		上小阿仁村	類似団体			算定方式	支給時期
			最高額	最低額			
給料	村 長	649,000円	760,000円	344,000円	3.3月分	給料月額の 47/100×勤続月数 給料月額の 28/100×勤続月数	任期満了時
	助 役	544,000円	644,000円	416,500円			
報酬	議 長	252,000円	304,000円	140,000円	3.3月分		
	副議長	225,000円	251,000円	115,000円			
	議 員	214,000円	233,000円	100,000円			

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年=48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

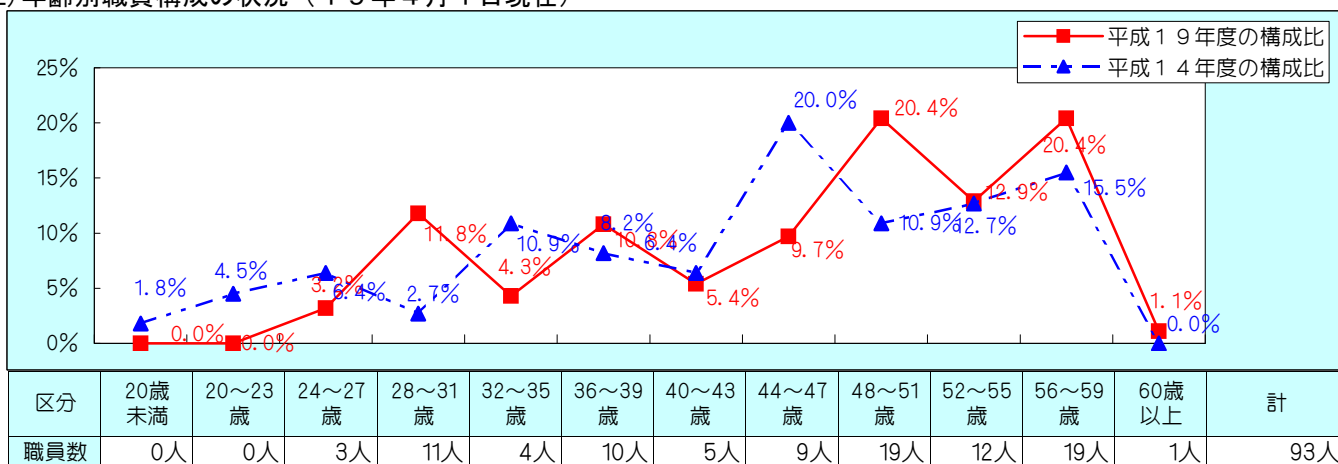
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年度	平成19年度		
一般行政	議 会	2	2		<参考・一般行政職員数> 人口1,000人当たり職員数 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
	総務企画	15	13	△ 2	
	税 務	3	3		
	民 生	9	9		
	衛 生	2	2		
	農 林	9	9		
	商 工				
	小 計	44	42	△ 2	
特別行政	教 育	7	7		<参考・特別行政職員数> 人口1,000人当たり職員数 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
普通会計の計	51	49	△ 2		
公営企業等 会計	病 院	10	10		<参考・合計職員数> 人口1,000人当たり職員数 人
	下水道	2	2		
	その他	33	33		
	小 計	45	45		
合 計		96	95	△ 2	
		[]	[]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
100人	90人	10人	10%

(参考) 定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 28 年 3 月 31 日	23人減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	22年	17年～22年	28年
		計画始期	1年目	2年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	48	44	42	43	—	
	増減		△ 4	△ 2	1	△ 5	
教 育	職員数	9	7	6	6	—	
	増減		△ 2	△ 1		△ 3	
消 防	職員数					—	
	増減						
公営企業等会計	職員数	43	45	45	41	—	
	増減		2		△ 4	△ 2	
計	職員数	100	96	93	90	—	
	増減		△ 4	△ 3	△ 3	△ 10	△ 23

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 （％）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 人件費の状況（国民健康保険事業決算）

区分	職員数	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり 給与費	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
18年度	1人	406,222千円	6,332千円	※	※	※	※

(2) 人件費の状況（国民健康保険診療施設決算）

区分	職員数	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり 給与費	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
18年度	11人	182,433千円	1,576千円	110,089千円	8,022千円	60.3%	66.4%

(3) 人件費の状況（特別養護施設決算）

区分	職員数	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり 給与費	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
18年度	28人	337,832千円	8,338千円	215,549千円	5,792千円	63.8%	61.1%

(4) 人件費の状況（農業集落排水事業決算）

区分	職員数	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり 給与費	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
18年度	1人	70,334千円	126千円	※	※	※	※

(5) 人件費の状況（下水事業決算）

区分	職員数	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり 給与費	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
18年度	1人	51,332千円	1,054千円	※	※	※	※

(6) 人件費の状況（介護保険事業決算）

区分	職員数	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	1人当たり 給与費	人件費率 (B/A)	前年度 人件費率
18年度	1人	340,175千円	34,753千円	※	※	※	※